

# 高齢社会の中での高次ネットワーク型 交流・連携の地域づくりを

(財)福岡アジア都市研究所理事長

橋本 武

## 1 超高齢社会に向かう中で一層深刻化する都市・地域の人口減少

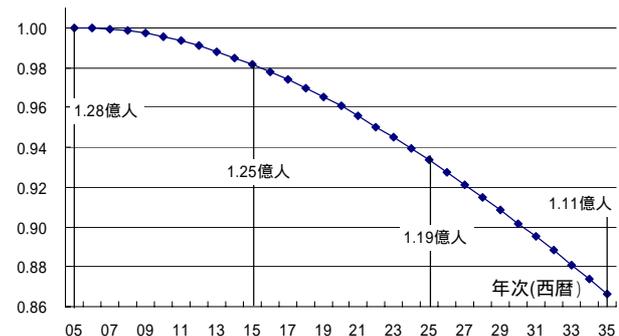
年を追う毎に少子化高齢化が進み、高齢化社会から高齢社会へ。そして、世界のいずれの地域も経験したことがない、高齢者が3割を超えかつ後期高齢者を多く抱える人口減の超高齢社会へ。これが我が国の都市やまち、村がたどらなければならない宿命であり、間近に迫る近未来の姿である。

2006年12月に、2005年の国勢調査の第一次基本集計結果を踏まえた全国の将来推計人口が公表された<sup>1)</sup>。その中位推計(図1)によれば、2005年(H17)の人口1.28億人は、2035年(H47)には1.11億人に減るとのことである。17百万人の減少であり、現在の九州と四国をあわせた人口がそっくりいなくなることに相当する。また、2005年時点における全国の高齢者割合は20.2%であるが、2035年には33.7%で、実に1/3を高齢者が占めると推計されている。

あるいは、全国に引き続いて2007年5月に都道府県別の将来人口の推計値が公表された<sup>2)</sup>。予側されていたとはいえあらためてみれば厳しい内容である。2005年に比較して2035年に人

口が増加するのは沖縄と東京のみである。また、人口減少割合がまがりなりにも10%以内にとどまる県は滋賀、神奈川、愛知、千葉に過ぎず、いずれも大都市圏内である。これに対し上記以外の41道府県は、約半数が10%台、残り半数が20%以上の人口減である。中でも秋田、和歌山、青森、山口、島根、高知は深刻である。1/4以上25.1~31.7%の人口減であり、かつ37.3~41.0%を高齢者が占めると推計されている。

人口指数(2005年=1.00に対する各年人口、中位推計)



老年人口割合%

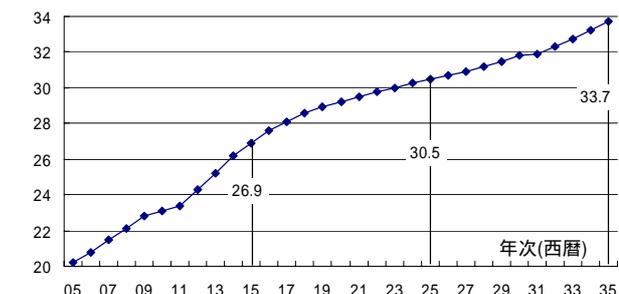


図1 日本の将来推計人口と老年人口割合<sup>1)</sup>

これらから、国全体が人口減の超高齢社会に向かう中で、依然として首都圏への一極集中が進み、大都市圏と地方圏の格差はいよいよ拡大し、いびつな国土構造になると読み取れる。超高齢社会の中にあって地方はどのように舵をとればよいのか。考えあぐねるのが正直なところであろう。

ところで、基礎自治体は市町村であり、地域づくりのベースもそこにある。その意味では、国全体や都道府県の包括的な動向はともかく、個別の市町村の人口変動に大きな関心がある。しかし、前述の国、都道府県の人口推計に対する市町村の推計は未発表である。そこでここでは前回(2000年)の国勢調査による市町村別人口推計結果<sup>3)</sup>をもとに、2030年の状態を考察すれば以下のとおりである。

高齢者割合が30%を超える市町村の数は、いわゆる平成における大合併前(2003年)の市町村数を分母にすれば、19.7%から30.4%へ拡大すると見込まれる。同時に地方の人口は長期減少過程に突入し、2025年から2030年にかけて、実に95.3%の市町村で人口が減少過程の最中にあると推測されている。

このような推測を、著者にとって身近な九州の市町村を例にして詳細にみれば、2030年の人口が2000年現在のそれを上回るのは517市町村中僅か63市町である。しかも、そのわずかな市町も福岡および熊本両都市圏内が主で、残りは県庁所在都市周辺のごく一部に限られる。

一方、現在の人口よりも2030年には2割から4割が減少すると推計された市町村は246で、過半数に達する。この中には現時点で人口10万人を超える地方中心都市、大牟田、佐賀、長崎、佐世保、八代および延岡が含まれる。

さらに、現状より4割以上という極めて深刻

な人口減少が予測される市町村が87存在する。こうしたまちや村は、その殆どが中山間地または半島、離島に位置する。これらでは、下手をすると集落の多くが消滅し、ひいては廃村、廃町に追い込まれ、あるいは周辺の市町村に吸収せざるをえない事態が想定される。

地域の人々が、気の遠くなるような歳月と努力を重ねて築き、暮らしてきたまちや村が消えること自体を過去にも不安に思い、さまざまな施策が講ぜられてきた。しかし、地方においても県庁所在都市およびその周辺都市や地方中心都市で成長する都市がある程度見受けられたことから、そのことはさほど深刻には受け止められなかった。あるいは、そうした施策を展開するにしても中山間地などの過疎地対策にとどまり、都市を含めた地域全体を直視することは避けてきたきらいがある。

しかし前述の推計を踏まえれば、これからは地方の成長が極めて限定的であり、まち、むらを問わず人口減少超高齢社会が野火のように広がることが明白である。つまり、このことを直視し、地域全体で見据えなければ、まちづくりも、地域づくりも何も始まらない状況に追い詰められつつあるということである。

まちや地域の整備課題は、どの一つをとっても短期間に解決することは難しい。20年、30年、さらには50年の体系で進めなければならない。その意味からすれば、上述の23年先、28年先の地域やまちの姿は遠い将来のことでなく、地域整備の目標年内のことである。

## 2 中山間地と都市の中心市街地との社会構造、地域構造を対比すれば

超高齢社会の到来、人口減少が避けて通れな

いならば、そのことを踏まえたまちづくり、地域づくりが必然的に求められる。その中で、何が基本になるかであるが、少なくともいえることは個々のまちや村、都市だけではどうにもならず、地域の連帯的な取り組みが必要なことである。その上で、経済成長と量的拡大に重きを置いた従来の立場から、質を重視し、人を尊重するまちづくりへと転換を図ることである。

地域の社会、経済活動の規模を規定するものは基本的に人口である。生産量や消費量、要求される社会サービス、教育活動、人の動きによる交通、環境負荷など、いずれをとってもその派生量は人口の規模と関係がある。その一方で、まちやむらの急激な人口減少と超高齢化がある。これらを考え合わせれば、従来型の規模や量重視、成長重視のまちづくりは無理であり、今後は基本的にありえないといっても過言ではない。その中で、量的拡大基調のもとに定められた施設などの計画水準、設計基準には問題があり、質的な点で改善の余地が残されている。

ところで、人口減少が著しい地域の先行事例として、中山間地のまちや村の過疎問題がある。あるいは、大都市、地方都市の中心市街地におけるインナーシティ問題の発生がある。これらをもとにみると、単に人口の減少というだけでなく、そのことに起因したさまざまな社会構造上の変化がある。その中に類似性をもつ内容がある一方で、相違性もある。そこで、それらを整理して一覧にすれば表1のとおりである。

表の上段に示すように、人口に関しては、中山間地にしても、都市の中心市街地（一部をのぞく）にしても、ともに少子化、高齢化が進み、自然減、社会減という深刻な人口減少過程にあることはいうまでもない。そして、その結果として小中学校の統廃合、縮小がある。あるいは、さまざまな自治活動、コミュニティ活動、祭りや行事などの地域活動や伝統文化が自らの力で維持できない事態に陥っている。その意味では、多自然居住地域のまちや村と都市の中心市街地が社会構造の上で共通した悩みを持つといえる。

表1 多自然居住地域と都市の中心市街地における社会構造、地域構造上の問題の対比

	多自然地(中山間地など)	都市の中心市街地
類似点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減(自然減, 社会減) 少子化, 高齢化・超高齢化</li> <li>・小中学校、公民館、幼稚園などの統廃合</li> <li>・社会活動の衰退 コミュニティ活動の困難 伝統行事、宗教施設の維持困難</li> <li>・災害への安全性、犯罪への安心性の低下</li> </ul>	
相違点	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <small>廃村 廃集落</small>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">農山村</div> <small>過疎問題</small> </div> <div style="text-align: center;"> <small>都市 衰退</small>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">中小都市</div> <small>まち 中間 問題</small> </div> <div style="text-align: center;"> <small>都心 回帰</small>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">大都市</div> <small>集中 過密</small> </div> </div> <p style="text-align: center;">← コミュニティの崩壊      大規模集客施設の郊外立地      インナーシティ問題 →</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・終日過疎</li> <li>・交通の曜日変動は小さく、 また季節変動も限定的</li> <li>・公共交通機関の不備、廃止など</li> <li>・周辺も過疎で、連携が弱い</li> <li>・社会、生活、教育文化機能の低下</li> <li>・孤立的(交流の低迷)</li> <li>・経済活動が低迷し、非集積的</li> <li>・維持困難な自然環境、農村景観</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間過疎(昼間過密, 夜間過疎)</li> <li>・場所により 交通の時間変動、曜日変動大</li> <li>・公共交通機関は発達</li> <li>・周辺地との強い連携がある</li> <li>・社会、生活、教育文化機能の充実</li> <li>・広域的集客(交流の活発化)</li> <li>・多様な経済活動があり、集積的</li> <li>・生活環境の悪化、人間疎開</li> </ul>

しかし、多自然居住地域に比して、中心市街地とりわけ大都市のそれでは、こうした社会構造上の変化がさほど深刻には受け止められていない。

これはどうしてか。同じ人口減少社会といっても何かそこに、これからの地域づくりを考えるヒントがあるのではないか。このように考えて両者の地域構造上の相違点を拾い出し、整理したものが同表の下段である。

すなわち、同じ過疎でも多自然地域は、一日を通じて、あるいは週や月、年間を通じて、居住人口、交流人口が少なく、その変動も小さい。また、取り巻く周辺地域をみても過疎状態にある。その意味で多自然地域では、それぞれのまちやむらが孤立的であり、静的である。

これに対して、大都市の都心部では、確かに夜間はゴーストタウンといわれるような過疎状態にある。しかし、朝夕になると交通ラッシュがもたらされ、郊外のベッドタウンなど周辺市街地や隣接するまちから大量の通勤者、通学者が流入し、昼間は過密状態で人が溢れている。

要するに、空間的にも、時間的にも恒常的に過疎である中山間地がある。その一方で、時間によって過疎・過密のサイクルを繰り返し、また空間的にも過疎と過密が入れこの状態で分布し、互いに交流する都市の中心市街地部と郊外部との関係がある。

この違いが、同じ過疎でもその意味を異なるものにしてはいるが、それはどこから来るのだろうか。考えられることは、都市には社会活動や経済活動、文化活動などのための諸機能が充実していることである。多様な都市機能と活動の仕組み、サービスがある。このことで、単にその都市の市民だけでなく、周辺地域の人々にとっても十分に都市は魅力的である。したがっ

て、必然的に郊外からの交流があり、時間変動、曜日変動の大きな交流が繰り返されている。

この両者の相違を踏まえれば、全国的に人口減少が著しい地方部において、それぞれのまちやむらがそのまちづくり、地域づくりにおいて目指すべき方向が自ずと浮かび上がる。魅力ある地域づくりを進めながら、まち相互で魅力を認めて交流し合い、連携することである。

つまり地域の魅力ゆえに、1日の変動の中で、曜日の繰り返しの中で、さらにはシーズンというサイクルの中で、過疎、過密の変動を繰り返すリズムが形成され、交流・連携の仕組みが作りあげられる。そして、このことがこれからの地域づくりの基本であると考えられる。

### 3 5つの空間による高次ネットワーク型地域社会の形成を

以上のように、社会の構造的変化や地域の構造変化から、交流、連携の地域づくりが強く求められている。そこで、このことに関係する地域構造のあり方を考えれば以下のとおりである。

#### (1) 従来の二次元拡散型都市社会とその課題

20世紀に築いてきた社会、地域の構図を一言でいえば、二次元型の拡散的な都市社会である(図1)。会社人間、猛烈、壮烈人間の言葉を生み出したほどに仕事を中心であり、そのためのまちづくりを都市に求めてきた。また、このことに関係して、仕事空間の近くに住居を構える必要があり、農山村から都市へと大量の人々が移住してきた。

その結果、農山村では若者が流出し、高齢者が取り残され、過疎化が進んだ。その一方で都市では、その範囲および圏域が拡大し、中心部を仕事空間に特化させながら、市民は都市内市

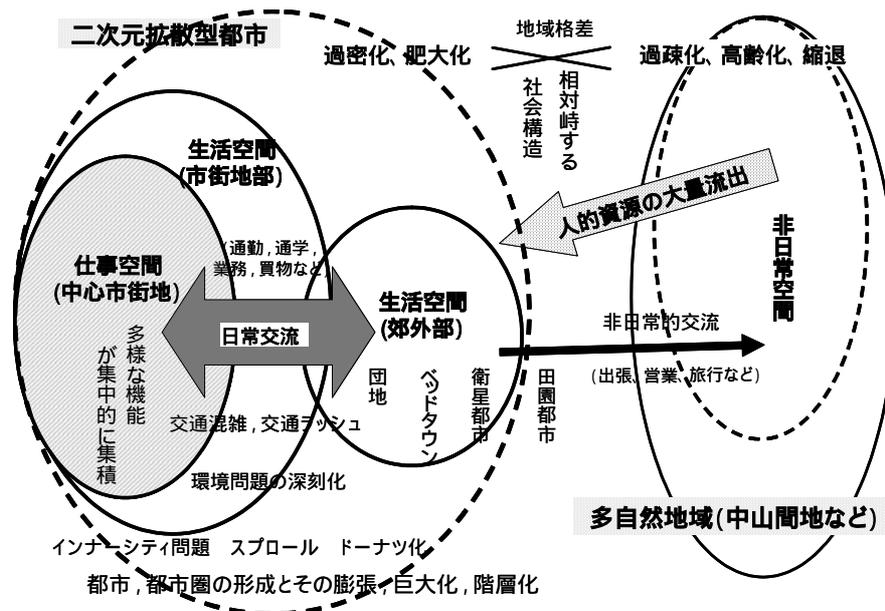


図1 二次元拡散型都市社会と多自然地域による従来の地域構造

街地部や都市の周辺部に生活空間を構築し、仕事と暮らしが互いに分離し隣接する平面的広がりのまちづくりが行われてきた。

つまり、業務や商業などにかかわる仕事空間を主体にして都市は構築されている。また、その中に食い込むように、あるいは郊外に向けてドーナツ状に広がる形で居住空間が展開されている。そして、これらに起因し、中心的な市街地部に人をひきつける多様な機能と活動が集中するところとなった。

しかし、こうした都市展開は、都市にとって諸刃の剣であった。確かに便利で経済合理性をもちうることはできた。しかし、市街地部の過密化や地価の高騰、環境の悪化などの課題が深刻化した。あるいは、生活と仕事の両空間の間で派生する大量の交通需要が慢性的な交通混雑やエネルギーロス、環境問題などを引き起す結果になった。

こうした都市の姿は二次元拡散型のまちであり、過密化、肥大化に悩んでいる。これに対し、活力を削がれた多自然地域も過疎化、高齢化、社会の縮小退化に悩み、都市とは対照的な課題

を抱えている。この相対峙し、互いに関係する社会構造上の課題に対し、それぞれで対処療法的な後追い施策が遂行されてきた。このことから、都市はいよいよ肥大化し、中山間地はより深刻な過疎に陥る悪循環を引き起こしている。

## (2) これからの高次ネットワーク型地域社会

高齢社会を迎え、あるいはより深刻な超高齢社会に突入したこれから求められるものは、仕事空間と生活空間を重視し、そうした内容の膨張を繰り返す肥大都市の姿ではない。また過疎化の中で我慢を強いられながら暮らすやせ細った中山間地の姿でもない。生活をより豊かにし、潤いやゆとりのもとに人生を豊にする地域の仕組みと社会構造への変革が求められている。

事実、週休2日制などもあって、週末には近郊の多自然居住地域のまちや村にでかけ、あるいは逆に、近郊の居住地や遠隔の地から刺激を求めて都市に人々が集ることも多い。また、長期休暇を有効に利用して遠隔地にでかけ、非日常性を体験し、いやしを求め、豊かさを実感する人々も増えている。

これらの動きを踏まえると、人々が求める地

域の構造は、結局は仕事空間、生活空間、近郊週末空間および遠隔非日常空間の4つの物理的な空間構成である。そして、これらに情報通信ネットワークからなる仮想空間を加えた5つの空間相互の交流と連携のシステムが今後のものである(図2)。

5つの空間のうち、仕事空間と生活空間の基本は、要するに通勤通学圏、日常的な交流圏の範囲であり、従来からの都市域である。こうした地域では、今以上の拡大はよほどのことがない限り考えられないものの、仕事空間と生活空間がより一層融合することになると推察する。

すなわち、都市空間の中で大型の商業施設やアメニティ施設を中心にして、都心型、郊外型の両タイプが分散的に展開する状況にあるが、その適正な配置が今後の課題である。

その一方で居住についても、都心のアメニティを満喫したいとする都心回帰派と、農や漁のある生活などを重視する自然回帰派に分かれて多様化する。これに従来型の市街地型、都市近

郊型の居住があり、都心から郊外までさまざまなタイプの生活空間が適切な利用規制のもとに展開することになる。

こうした多様なスタイルの活動や暮らしの展開を可能にし、容易にするものが、週休2日制の浸透であり、SOHOの展開やNPO活動の活発化、勤務におけるフレックスタイム制の導入、パートやフリーターの職業、個人事業の拡大である。あるいは、増加する退職者の生活、暮らしである。これらから、コンパクトシティ概念のもとで<sup>4)・5)</sup>、多様な価値観のもとにおけるさまざまな都市活動に対応して仕事空間と生活空間の融合策、連携策を図ることができ、新たな都市の社会秩序が形成されるものと考えられる。

近郊週末空間は、基本的に日帰り圏内の範囲であり、それ以遠の地域が遠隔非日常空間である。しかし、高速道路や新幹線、航空機などによる高速交通網の発達によって、日帰り圏は大きく拡大している。このため、時と場所によって、近郊週末空間にもなり、遠隔非日常空間に

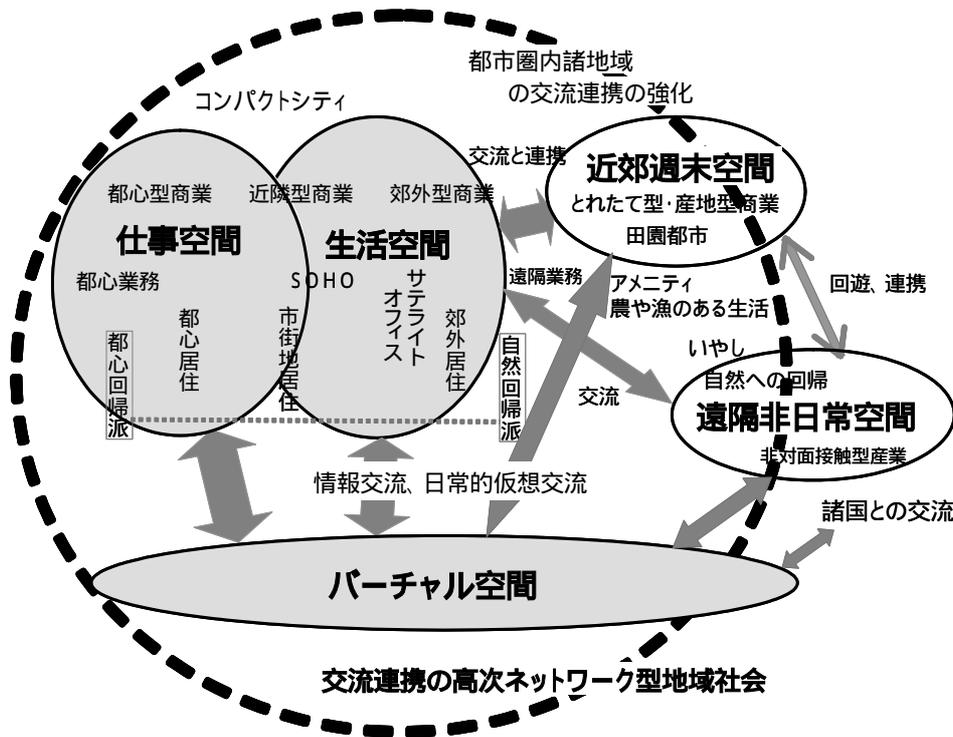


図2 5つの空間で構成される高次ネットワーク型地域社会

もなる地域の重なりや入れこの状態があり、両者の区分は定かでない。強いていえば、マイカーや高速バス、新幹線で日帰りできる程度の範囲が近郊週末空間であり、それ以遠が遠隔非日常空間であると定義できる。

生活空間と近郊週末空間は密な形で交流が行われ、癒し、健康、レクリエーションなどの体験交流、ショッピング、レジャーなどの回遊、医療や教育、文化活動などといった特定機能を活用するための連携などがある。そして、それらのことを可能にするために、手軽で使いやすい高速交通体系の整備と、それをベースにする寄り道、わき道の回遊ネットワークとの連携システムの構築が求められるところである。

遠隔地空間については、基本的に生活空間や仕事空間と高速交通体系により結びついた長期滞在空間であり、退職後の農のある生活や非対面型産業の展開空間である。あるいは近郊週末空間の延長として回遊する空間にもなる。

以上に加えてバーチャル空間があり、今後より一層重要である。これは時と場所さらには人を選ばない点でユニバーサルである。全国的、世界的なネットワーク展開の中で、瞬時にして多様な情報を相互に交換することができる。その中で、地域から得意とする分野や内容の情報発信を積極的に行い、逆に地域に欠落する生活機能や都市活動機能をバーチャル的に補って、地域の機能や活動のレベルアップをはかることができる。

またバーチャル空間は、先に述べた4つの物理的な空間の全体をつなぐ大きな役割がある。つまり、4つの物理的・空間相互の情報を伝達することである。また、空間全域にわたる連携機能を果たす。このことは、へたをすると物理的・空間が個別的でばらばらになるところを繋ぎと

める役割があり、これからのネットワーク型の地域づくりにとって不可欠である。

要するに、バーチャル空間は極めて広範であり多機能であること、時間の制約がないこと、あらゆる人に開放されていることを特色として今後ますます発展し普及するものと推察される。このことから、その活用如何が地域の浮沈を左右するといっても過言ではない。

こうした5つの空間にもとづく地域社会を、先の二次元拡散型都市社会に対し、交流連携を基調とする高次ネットワーク型地域社会ということが出来る。さまざまな空間を無制限に拡大したり統合したりするものではない。適正な規模、適正な内容で地域が連携しうるネットワークづくりである。そして、この空間と情報のネットワークこそが、これからのまちづくり、地域づくりが目指すコンパクトな地域空間構造の姿である。

#### 4 高次ネットワーク型社会における地域づくり施策の展開を

高次ネットワーク型地域社会形成の観点、および多自然地域と都市中心市街地との地域特性の相違を踏まえて、具体的なまちづくり施策を考えれば図3の内容があげられる。要するに、3つの主要な施策を提案するものである。

まず第1は、広域的な範囲からの集客を基本としながら、恒常的な過疎状態からの脱却を目指すことである。

週末やシーズンの交流などを、各地域の特性に応じて活発化させる取り組みであるが、そのためには、訪れる、触れる、体験する、学ぶなどの魅力あるまちづくり、資源の発掘と利活用が必要である。また、文化や医療、学術などの

内容によっては、単なる情報提供でなく、バーチャル空間を通して互いのまちに住む人々がさまざまな都市機能を擬似的に利活用し、体験しながら、互いの存在を認めて交流することが大切である。そして、そのための施策展開と、地域の人々のより積極的な参加が求められる。

第2は、周辺のまちや村との連携を強化しながら、地域高規格道路や高速交通体系による交通基盤をより充実させ、通勤、通学圏を十分に拡大することである。

このことは都市の周辺地域における定住の可能性を広げることになる。仕事や生活のリズムが多様化し、NPO活動やSOHO的な仕事、フリーター的な仕事、非対面接触型の産業（ソフト開発など）、個人事業が増えている。そうした中で、1週間をみると休日、週始め、週中、週末のリズムが等分にあり、二次元型都市社会のような平日中心のまちはもはや意味をなさなくなっている。このことは、仕事空間と生活空間が分離・融合し、広域情報通信システムが確立

する中であって、通勤圏、通学圏の拡大と仕事空間の多様化、活動時間の弾力化を可能にするものである。

第3は、周辺地域と連携し、さまざまな機能をネットワーク化し連携策を図りながら、それらの効果的なシステムを構築することである。

どこに住むとも安全安心の生活、充実した暮らしができる仕組みをつくることが求められる。学問や文化、趣味、スポーツ、レジャーなど、いかなるまちや村においても誰もが満喫でき、医療や福祉、介護などが充実し安心できる豊かなライフスタイルを築き上げることは、市民の願であり権利である。そしてそのためには、バーチャル空間の基盤とコンテンツを整備し、従来のまちの仕組みや社会制度、社会システムを改革することであり、そこに自治体相互の壁をのり超える広域的な地域社会の形成がある。

結局、上述の諸施策をまちづくりにおいて展開することで、一極集中ともいえる国土構造の中で苦しむ地方がその呪縛から解放され、空

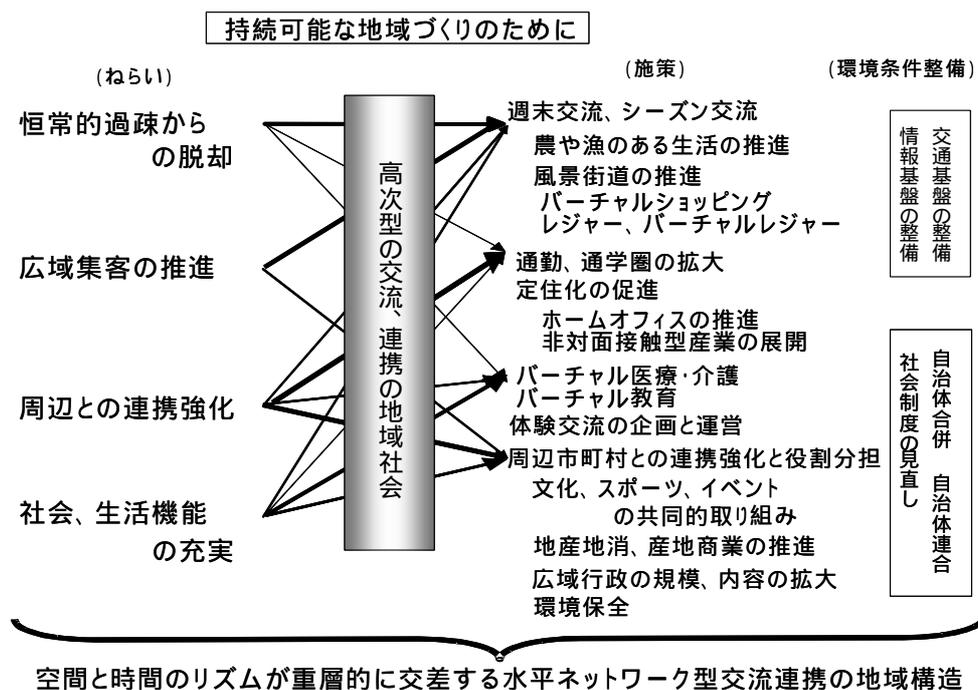


図3 高次ネットワーク型まちづくり、地域づくりのための施策の展開

間と時間のリズムが交差する高次ネットワーク型地域社会が形成されることになると考える。

## 5 おわりに

高齢社会への突入ということだけでなく、超高齢社会の到来が目前にせまる今日、地域や都市をめぐる環境条件が大きく変わろうとしている。従来の量的拡大から、活動内容や地域によっては縮小・廃止もあり、地域間のトレードオフの関係が深刻化する中での都市づくり、地域づくりへの対応が求められることである。

そしてその基本は、5つの空間による高次ネットワーク型地域社会の形成である。このことは、個別のまちづくりであっても、常に地域全体に目を向けた地域づくりに対処し配慮する姿勢が必要であることを意味する。

また、そのための施策を実効あるものにするためには、情報ネットワークを活用したバーチャル空間の形成と、人の交流を活発化させる交通ネットワークの強化が鍵を握る。

情報ネットワークは、大都市、地方都市、多自然地域にかかわりなく、瞬時に多様な地域の結びつきを可能にする。また、大量かつ広範な内容の情報交換を容易にする。その意味では、情報ネットワークの形成は極めて便利な社会や地域づくりを可能にするが、その反面で地域間競争を激しいものにする。したがって、規模に関係なく得意な分野や内容を創出し、地域の情報発信を積極的に押し進めることが必要である。

他方、人々の望みは、結局のところ互いに連携して潤いのある豊かな人間らしい人生を築くことであり、人と人の交流を促進することが本来のものである。そして、そのための交通ネットワークの確立が強く求められる。

これら情報と交通の2つのネットワークが整えられるとき、個々のまちは大小いずれであっても自らの存在と立場を示すことが可能になる。そして、これを基本にすることでこれまでの中心都市、大都市を頂点とする垂直多階層のピラミッド型地域構造から、コンパクトでより水平なネットワーク型ないしは逆ピラミッド型の地域構造に変革させることが可能になる。都市が地域・地方のポテンシャルを一方向的に吸い上げるのではない。地域・地方が中枢、中心都市のポテンシャルを利用しながら、それぞれで自身のポテンシャルを発揮することである。

要するに、地域に存在する各々のまちやむらが自らの努力で積極的に諸地域との交流・連携を図ることが求められる。しかしその一方で、もしこのことに遅れをとれば、そのまちは超高齢社会の中に埋没し消滅するといっても過言ではない。その意味で、都市圏、地域圏のそれぞれのまちが連携して、5つの空間概念のもとに高次ネットワーク型地域社会の組み立てに早急に取り組むことが大切である。

## 参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来人口推計（平成18年12月推計）、2006。
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）、2007。
- 3) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の市町村別将来推計人口（平成15年12月推計）、2003。
- 4) 樗木、吉武、辰巳：よく知ろう“都市”のことを、共立出版、2005。
- 5) 海道清信：コンパクトシティ - 持続可能な社会の都市像を求めて -、学芸出版社、2001。